

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第78期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中橋 昇

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番

【事務連絡者氏名】 取締役東京本社経理部長兼本社工場経理担当 若山浩人

【最寄りの連絡場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番

【事務連絡者氏名】 取締役東京本社経理部長兼本社工場経理担当 若山浩人

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店
(東京都世田谷区経堂四丁目17番20号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	5,568,255	5,375,171	5,378,177	4,651,985	4,132,798
経常利益又は 経常損失()	(千円)	66,087	111,561	139,005	32,818	169,426
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	37,298	73,837	100,981	30,101	197,923
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	606,375	606,375	606,375	606,375	606,375
発行済株式総数	(千株)	12,127	12,127	12,127	12,127	12,127
純資産額	(千円)	1,375,683	1,461,799	1,496,875	1,434,240	1,192,964
総資産額	(千円)	6,619,952	6,469,715	6,493,766	6,092,687	6,464,721
1株当たり純資産額	(円)	113.50	120.62	123.52	118.38	98.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	2.50 ()	3.00 ()	3.00 ()	2.50 ()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	3.07	6.09	8.33	2.48	16.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	20.7	22.5	23.0	23.5	18.4
自己資本利益率	(%)	2.7	5.2	6.8	2.0	15.0
株価収益率	(倍)	55.2	34.9	19.8	35.4	
配当性向	(%)	81.2	49.2	36.0	100.6	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	128,729	143,772	111,996	6,277	414,262
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	137,286	117,692	27,626	160,398	172,971
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,879	52,480	235,944	217,884	445,293
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,331,719	1,410,280	1,258,706	886,700	744,759
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	136 (18)	141 (21)	147 (17)	157 (13)	162 (14)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失(第78期)であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和6年5月	岐阜県大垣市鹿島町に「郷工務店」として創業。
昭和22年2月	郷土建鉄工株式会社を設立。各種土木機械の設計製作据付をなす。
昭和27年3月	社名を株式会社郷鉄工所と改称する。
昭和29年3月	鑄鋼工場(1t炉)を新設。鑄鋼品の生産を開始すると共に碎石機を生産を開始する。
昭和36年8月	工場移転のため、岐阜県不破郡垂井町に工場の建設に着手する。
昭和37年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和39年2月	本社所在地を大垣市から岐阜県不破郡垂井町に移転する。
昭和43年9月	第2製缶工場を完成し、主要工場の建設を終える。
昭和45年3月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和48年9月	第3製缶工場を建設。
昭和62年6月	事業目的の変更、追加を行った。
平成2年12月	立体駐車場を建設。
平成11年10月	ライニング事業を開始した。
平成16年6月	液晶基板用製造装置の組立・電装等の事業を開始した。
平成20年4月	日本バルカー工業株式会社よりシートライニング容器の事業移管を受け、独自路線にて販売を開始する。

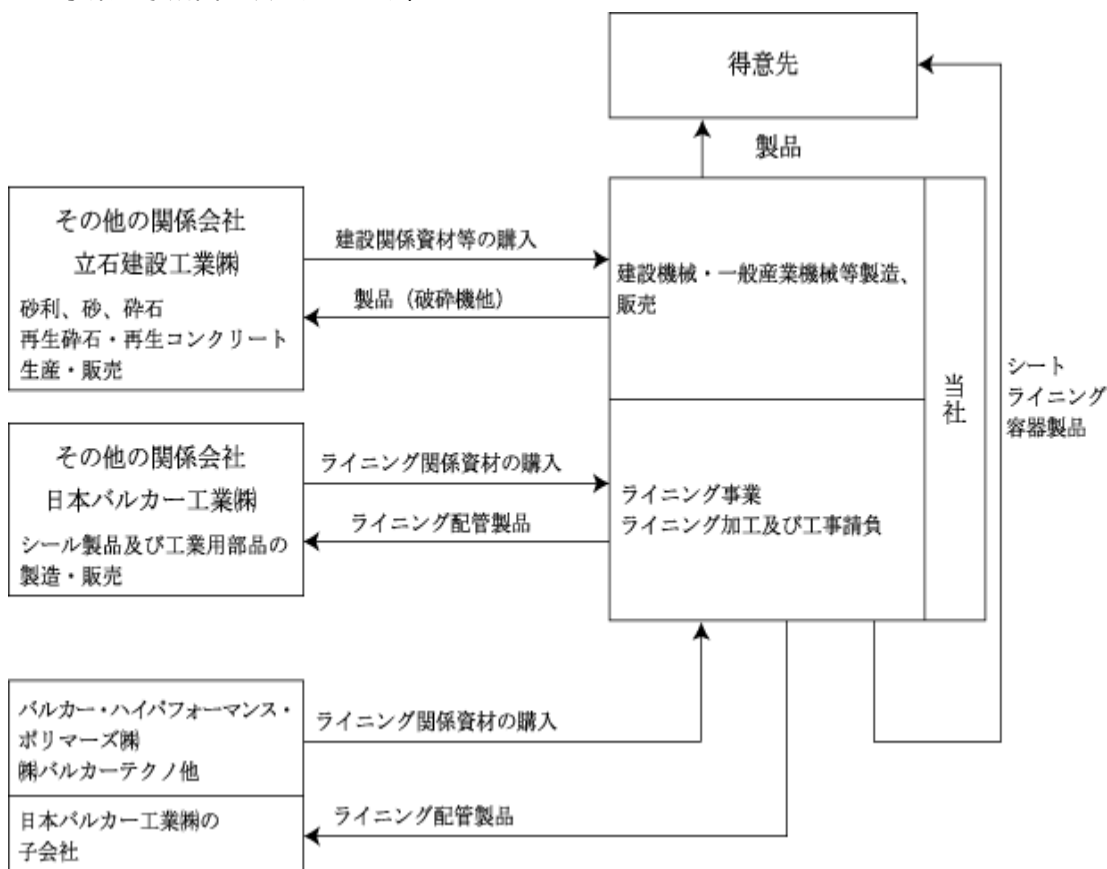
3 【事業の内容】

当グループは、当社、その他の関係会社2社及びその他の関係会社の販売子会社等で構成され、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開しております。

なお、当社は、その他の関係会社である日本バルカー工業㈱(シール製品及び工業用部品の製造・販売会社)及び同社の子会社よりライニング関係資材を購入して、ライニング製品を製造(工事を含む)して、ライニング製品のうちライニング配管製品を同社及び同社の販売子会社へ販売しております。シートライニング容器製品の販売につきましては、当事業年度より日本バルカー工業㈱から事業移管を受け、当社にて販売活動を行っております。

また、別のその他の関係会社、立石建設工業㈱(砂利、砂、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社)へ建設機械、建築関連資材(工事を含む)を販売しております。

事業の系統図は次の通りです。



製品別	主要品目	売上構成比率(%)	
		前事業年度 (自平成19年4月 至平成20年3月)	当事業年度 (自平成20年4月 至平成21年3月)
破碎粉碎機	シングルトルジョークラッシャー標準型10機種 細粒型3機種、インパクトクラッシャー標準型9機 種及び部品	8.9	8.7
砂利碎石他 撰別装置	骨材製造プラント、石灰石プラント、窯業プラント 製砂プラント	3.1	0.5
橋梁鉄構及び 水処理装置	橋梁、歩道橋、各種鋼構造物、制水扉及び捲揚機 除塵機、上下水道水処理設備、ゴミ処理施設	23.0	21.4
その他の機械	特殊破碎機 ポータブルクラッシャー、特殊油圧クラッシャー シールドクラッシャー、ロールクラッシャー ハンマークラッシャー 摩砕機(ロッドミル、ボールミル、ケージミル) プラント用機器 供給機(エプロンフィーダー、レシプロフィーダー、 グリズリフィーダー、振動フィーダー、ベル トフィーダー) 篩分機、分級機、各種コンベア、 バケットエレベーター 運搬荷役機械 クレーン(天井クレーン、橋型クレーン、ジブクレー ン) 荷役用グラブバケット(石炭、鉱石、木材、塵芥) 工作機械 金属工作機械用各種オート・ローダー及びアタッ チメント、鉄鋼物加工機械他 ゴルフ場向け各種搬送設備、自動車生産設備及び機 械・航空機関係製品、建設機械アタッチメント その他産業機械	7.3	11.2
部品修理雑工事	[砂利碎石他撰別装置、その他の機械]等の部品 修理及び据付工事、鋳鋼品	7.0	8.6
ライニング製品	フッ素樹脂シートライニング容器 バルフロンライニング鋼管	22.1	24.4
環境装置	焼却炉、有機廃棄物リサイクル装置(円形スクープ式 発酵装置、バイオレンジャー・バイオウイング)、廃 材処理プラント、コンクリート・アスファルトリサイ クルプラント	10.5	10.6
液晶関連装置	液晶基板用製造装置の組立・電装等	2.1	4.4
その他	土木建築工事の設計、監理、施工及び請負、各種駐車 場設備、各種建築用資材及び金物、コンクリート二次 製品、事務用機械器具及び事務用品 不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び斡旋 各種スポーツ用品及びスポーツ用衣類の販売	12.7	6.7
役務収益	動産・不動産賃貸(立体駐車場他)、ゴルフ練習場賃 ボール 各種保険代理店業他	2.7	3.0
合計		100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 立石建設工業株式会社	東京都世田谷区	70,000	砂利、砂、碎石、再生 砕石・再生コン クリート生産・販 売	直接 32.97 間接 3.12	建設工事・破砕機用 消耗部品他の販売 建設工事・破砕機用 消耗部品他の仕入 役員の兼任 (2名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本バルカー工業株式会社	東京都品川区	13,957	工業用シール製品 及び工業用部品の 製造、販売	直接 16.80 間接	日本バルカー工業(株)及 び同社の子会社より原 材料の購入及びライニ ング製品の販売 ライニング機械等設備 の賃借関係あり。 技術援助等関係あり。

(注) 1 日本バルカー工業株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

2 日本バルカー工業株式会社の資本金は、同社の開示単位である百万円単位にて表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
162	41.8	15.0	4,084

(注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者14名(年間平均)を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM東海郷鉄工労働組合と称し、組合員数は平成21年3月31日現在109名であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

組合結成

昭和51年8月18日

現組合名に改称

平成19年9月29日

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に起因した世界的な金融不安が深刻さを増すなか、米国金融機関の破綻に端を発した世界同時不況の影響により自動車産業、半導体産業等の輸出産業を中心に企業収益が落ち込み、それに伴う雇用調整・設備投資の減少がさらなる景気悪化をまねくという悪循環に陥り、きわめて厳しい景気状況のなか推移しました。

当業界におきましても、公共投資は総じて低調に推移し、年度後半においては、民間設備投資の計画の延期、保留が相次ぎ需要が極端に減少するという、厳しい状況でありました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、積極的な営業活動を展開し、環境装置・橋梁鉄構の受注・販売の拡大に努めましたが、売上高は4,132,798千円で前年同期と比べ519,187千円（11.1%）の減収となり、営業損失149,572千円（前年同期は営業利益55,657千円）、経常損失169,426千円（前年同期は経常利益32,818千円）、当期純損失は197,923千円（前年同期は当期純利益30,101千円）となりました。

製品別の販売状況につきましては、次のとおりであります。

破碎粉碎機は、破碎機部品の売上が減少いたしまして、360,274千円と前年同期比13.7%減となりました。

砂利碎石他撰別装置は、搬送設備等の売上が減少いたしまして、22,000千円と前年同期比84.9%減となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置は、橋梁工事の売上は増加いたしましたが水処理装置関係の売上が減少いたしまして、886,941千円と前年同期比17.2%減となりました。

その他の機械は、鉱山設備関連工事等が増加いたしまして、465,347千円と前年同期比35.8%増となりました。

部品修理雑工事は、部品加工の売上が増加いたしまして、357,667千円と前年同期比8.6%増となりました。

ライニング製品は、シートライニング容器は増加いたしましたが、ライニング鋼管が減少いたしまして、1,010,251千円と前年同期比1.8%減となりました。

環境装置につきましては、環境整備用機器等の売上が減少いたしまして、441,993千円と前年同期比10.3%減となりました。

液晶関連装置（液晶基板用製造装置の組立・電装等）につきましては、液晶設備投資が増加いたしまして、183,332千円と前年同期比83.1%増となりました。

その他は、他社製品取扱い高が減少いたしまして、277,867千円と前年同期比53.3%減となりました。

役務収益は、賃貸関係は減収でしたがゴルフ練習場収入が増加いたしまして、127,120千円と前年同期比0.5%増となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入があったものの、たな卸資産の増加、税引前当期純損失等により、前事業年度末より141,940千円（16.0%）減少し、当事業年度末には744,759千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果、資金は414,262千円の減少となり、前年同期が6,277千円の資金の増加であったことに比べ420,540千円の減少となりました。これは、前年同期はたな卸資産の増減額が24,602千円の減少でありましたが、当期は569,070千円の増加となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、資金は172,971千円の減少となり、前年同期が160,398千円の資金の減少であったことに比べ12,573千円の減少となりました。これは、定期預金の預入による支出が100,686千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果、資金は445,293千円の増加となり、前年同期が217,884千円の資金の減少であったことに比べ663,178千円の増加となりました。これは、長期借入れによる収入が前年同期に比べ、1,093,114千円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
破砕粉碎機	507,820	33.7
砂利碎石他撰別装置	22,000	60.5
橋梁鉄構及び水処理装置	1,411,277	27.0
その他の機械	568,211	48.4
部品修理雑工事	356,443	11.6
ライニング製品	954,735	9.9
環境装置	427,739	4.8
液晶関連装置	180,924	86.7
その他	300,162	47.6
合計	4,729,315	7.8

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
2 環境装置は環境関連製品で廃材処理・リサイクルプラント等であります。
3 液晶関連装置は液晶基板用製造装置の組立・電装等であります。
4 その他には、商品仕入高にもとづくものを含めております。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
破砕粉碎機	363,842	11.2	4,770	296.6
砂利碎石他撰別装置	22,000	61.5		
橋梁鉄構及び水処理装置	1,494,910	13.2	1,825,825	49.9
その他の機械	313,577	55.5	291,320	34.2
部品修理雑工事	341,640	2.4	28,734	35.8
ライニング製品	847,325	22.6	62,603	72.2
環境装置	258,234		60,181	92.0
液晶関連装置	167,632	73.1	6,000	72.3
その他	167,708	77.1	88,462	55.4
合計	3,460,404	28.4	2,367,896	18.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 受注高及び受注残高には役務収益は含めておりません。
3 当事業年度において、環境装置にて大型物件の受注取消が発生したため、受注実績がマイナスとなっております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	360,274	13.7
砂利碎石他撰別装置	22,000	84.9
橋梁鉄構及び水処理装置	886,941	17.2
その他の機械	465,347	35.8
部品修理雑工事	357,667	8.6
ライニング製品	1,010,251	1.8
環境装置	441,993	10.3
液晶関連装置	183,332	83.1
その他	277,867	53.3
小計	4,005,677	11.4
役務収益	127,120	0.5
合計	4,132,798	11.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度 (平成19年4月～平成20年3月)		当事業年度 (平成20年4月～平成21年3月)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)	817,839	17.5		
日本バルカー工業(株)			493,537	11.9

(注) 当事業年度のバルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)への販売実績は185,743千円(4.4%)、前事業年度の日本バルカー工業(株)への販売実績は189,441千円(4.0%)であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気の底打ち感はあるものの、当面は若干の変動をしつつも現況の厳しい景気状況が続くものと思われまます。当社製品における関連市場においても、鋼材価格の高止まり、企業の設備投資意欲の減退による需要の減少で企業間競争の激化が予測され当社を取り巻く環境は、さらに厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況におきまして、企業として生き残るには、環境適応型企業となる自助努力、如何にして自社の強みを強化維持するか、その戦略の確立が不可避と認識してあります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社においても、売上高の減少が続いており、顧客ニーズにあわせた製品の開発・改善に注力し、売上高の回復を目標としてまいります。また、製造原価の低減による売上総利益率の改善、販売費・管理費の削減により営業利益の確保を当面の課題としてあります。

(3) 対処方針・取り組み状況等

収益面に関しましては、日本バルカー工業株式会社より事業移管を受けたフッ素樹脂シートライニング容器の製造・販売に経営資源を集中し、製品認知度の上昇、価格面・品質面における顧客満足の高い製品の提供を行い、収益の確保を目指してまいります。

コスト面に関しましては、すべての製品群において原材料等の仕入単価を見直していくとともに、制作方法の改善・余剰工数の削減等徹底した製造原価の低減を行い、また、生産管理体制を見直し、営業部門・製造部門・管理部門の連携強化を図り顧客の立場に立った製品提供と受注を取り込むための迅速な対応を行える全社的な体制を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

(注)本文中の業績予想等将来に関する記述は、当事業年度末日において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することもあります。

財政状態及び経営成績の異常な変動

当社製品の砂利砕石他撰別装置は、国内建築土木業界の景気動向に大きく左右され、また企業間の競争も激しく、金額変動が大きい傾向があります。

橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、公共工事、国、地方公共団体の予算削減を反映して、既存分野における市場が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング製品の売上につきましては、半導体市場の動向に大きく影響を受けてきております。

環境装置（大型）につきましては、設置許可申請等の手続きから完成引渡しまで数年を要し売上が大きく変動いたします。

液晶関連装置の売上は、家電業界の商品動向に左右され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
日本バルカー工業(株)	日本	ふっ素樹脂 ライニング 関連製品	1 技術情報の提供 2 工業所有権の実施許諾	平成20年10月1日から 平成21年9月30日まで 以後1ヵ年毎の継続

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社経営陣は、財務諸表の作成に関し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の数値および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は、顧客の支払い不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

棚卸資産

当社は、棚卸資産の推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と簿価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社は、保有する有価証券について、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。また、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っています。

なお、今後市況悪化又は投資先の業績悪化によりさらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社は、退職給付費用について適格退職年金制度による簡便法により計上しております。

年金資産の時価が退職給付費用に直接反映されるため、今後、株式市況等が悪化した場合、退職給付費用の計上が多額になる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産残高は4,741,216千円で、前事業年度末に比べ361,700千円増加しております。これは主として、橋梁部門の長期工事の進行により仕掛品が526,624千円増加し、売上債権の回収により受取手形が156,246千円増加し売掛金が366,505千円減少したことによるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産残高は1,723,504千円で、前事業年度末に比べ10,333千円増加しております。これは主として、レーザー切断機の更新、橋梁波形鋼板溶接システムの取得等により有形固定資産が28,945千円増加し、投資有価証券が時価下落による減損処理等により14,102千円減少したことによるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債残高は4,188,272千円で、前事業年度末に比べ278,127千円増加しております。これは主として、長期工事における前受金の受け取りにより前受金が396,185千円、資金調達により1年内返済予定の長期借入金が245,782千円増加し、仕入債務の支払いにより支払手形が97,752千円増加し買掛金が420,636千円減少したことによるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債残高は1,083,483千円で、前事業年度末に比べ335,181千円増加しております。これは主として、長期借入金が358,952千円増加したことによるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産残高は1,192,964千円で、前事業年度末に比べ241,275千円減少しております。これは主として、当期純損失の計上等により繰越利益剰余金が230,454千円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前期に比べ11.1%減の4,132,798千円となりました。破碎粉碎機は、破碎機部品の売上が減少いたしまして、前期比13.7%減の360,274千円となりました。砂利碎石他選別装置は、搬送設備等の売上が減少いたしまして、前期比84.9%減の22,000千円となりました。橋梁鉄構及び水処理装置は、橋梁工事の売上は増加いたしましたが水処理装置関係の売上が減少いたしまして、前期比17.2%減の886,941千円となりました。その他の機械は、鉱山設備関連工事等の売上が増加いたしまして、前期比35.8%増の465,347千円となりました。部品修理雑工事は部品加工の売上が増加いたしまして、前期比8.6%増の357,667千円となりました。ライニング製品は、シートライニング容器の売上は増加いたしましたがライニング鋼管の売上が減少いたしまして、前期比1.8%減の1,010,251千円となりました。環境装置は、環境整備用機器等の売上が減少いたしまして、前期比10.3%減の441,993千円となりました。液晶関連装置は、183,322千円と前期比83.1%増となりました。その他は、他社製品の取扱い高が減少いたしまして、前期比53.3%減の277,867千円となりました。役務収益は、賃貸関係は減収でしたが、ゴルフ練習場収入が増加いたしまして、前期比0.5%増の127,120千円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期の4,021,106千円から減少し、3,684,116千円となりました。売上高に対する売上原価の比率は2.7ポイント上昇し89.1%となっております。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ4.0%、23,033千円増加し、598,254千円となりました。これは主として、見積調査費が22,225千円、役員報酬が5,487千円前期に比べ減少いたしましたが、減価償却費が25,464千円、給料手当が14,154千円増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は、売上原価率が2.7ポイント上昇し、売上高が519,187千円減少したため、前期の55,657千円に対し、149,572千円と営業損失を計上しております。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前期の22,839千円の費用（純額）から19,853千円の費用（純額）となりました。受取利息（配当金を除く）から支払利息及び手形売却損を差引いた純額は前期の33,296千円の費用に対し、当期は38,091千円の費用に増加いたしました。これは主として、短期借入金は前期に対し70,000千円減少いたしましたが、長期借入金（1年内返済予定を含む）が前期に対し604,733千円増加と借入金総額が増加したことによるものです。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前期の43,586千円から、税引前当期純損失195,936千円となりました。これは主として、営業利益が205,230千円減少（営業損失149,572千円）、営業外費用支払利息が4,515千円増加したことによるものです。

法人税等

前期の法人税、住民税及び事業税は、13,485千円（過年度分2,108千円含む）当期は1,986千円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期の30,101千円から、当期純損失197,923千円となりました。これは主に法人税、住民税及び事業税（過年度分2,108千円含む）は11,498千円減少いたしましたが、税引前当期純損失が195,936千円計上されたことによるものです。

(4) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料および部品のほか、外注費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費および見積調査費、旅費、建物設備等賃借の費用であります。

財務政策

当社は現在、運転資金および設備資金投資につきましては、内部留保または借入金により資金調達することとしております。

平成21年3月31日現在の短期借入の残高は1,505,000千円で、このうち当座借越による借入金残高は、580,000千円であります。

平成21年3月31日現在の長期借入金（1年内返済予定を含む）の残高は、1,151,389千円で、固定金利であり、長期運転資金、設備資金としております。

当社は、その財政状態及び営業活動により当社の成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、製品競争力の拡充、シートライニング容器生産設備の設備投資を中心に総額203,284千円の設備投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

区分			事業内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)					
				土地	建物及び構築物	機械及び装置	その他	計						
生産設備	本社	岐阜県不破郡垂井町	管理・販売	105,570m ² 490,195	187,341	181,304	16,567	875,409	143					
	工場		破碎粉碎機 砂利碎石他撰別装置 橋梁鉄構及び水処理装置 その他の機械 部品修理雑工事 ライニング製品 環境装置 液晶関連装置											
	賃貸資産		不動産賃貸							300m ² 264	68			333
	計									105,870m ² 490,460	187,409	181,304	16,567	875,742
その他の設備	東京支店	東京都世田谷区	販売業務		15		438	453	5					
	名古屋支店ほか3営業所		同上		18		841	860	13					
	ゴルフ練習場		貸球	14,616m ² 12,950	27,763	6,432	300	47,446	1					
	賃貸資産	岐阜県不破郡垂井町	動産・不動産賃貸	7,617m ² 107,048	398,564		284	505,897						
	社宅			1,624m ² 21,391	33,353		171	54,916						
	社宅	東京都町田市		137m ² 20,752	31,769			52,521						
	計			23,995m ² 162,143	491,483	6,432	2,037	662,096	19					
合計				129,865m ² 652,603	678,892	187,736	18,605	1,537,838	162					

(注) 1 生産設備の賃貸資産の主な賃貸先は、(有)バル製作所であり、その他の設備の賃貸資産の主な賃貸先は(株)義津屋であります。

2 事業内容欄ライニング製品におけるライニング鋼管の生産関係機械及び装置は、日本バルカー工業(株)より賃借しております。

3 帳簿価額欄のその他は車両及び運搬具4,204千円、工具、器具及び備品14,401千円であります。

4 このほかリース契約等により賃借しているものは、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・支店・営業所	電子計算機MP5400EXシステム 1式 CADシステム2式を含む事務 用機器の一部	5から6	5,346	745
本社工場	ライニング加工設備 1式	1	11,850	3,110
本社・支店・営業所	車両運搬具 12台	1から6	4,061	2,571

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所 市場第2部 大阪証券取引所 市場第2部	単元株数は1,000株であり ます。
計	12,127,500	12,127,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成21年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年5月31日	577,500	12,127,500	28,875	606,375		1,352

(注) 株式による利益配当組入 無償株式配当(100株に付5株) 発行価格 1株50円 資本組入額 1株50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	8	37			784	840	
所有株式数 (単元)		3,737	24	4,935			3,391	12,087	40,500
所有株式数 の割合(%)		30.91	0.19	40.82			28.05	100.00	

(注) 1 自己株式14,030株は、「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も14,030株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
立石建設工業株式会社	東京都世田谷区経堂4丁目17 20	3,981	32.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,029	16.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	600	4.94
株式会社大宗農場	岐阜県本巣市神海1348 1	340	2.80
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	337	2.77
太平洋産業有限会社	東京都世田谷区船橋1丁目9 2	316	2.60
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	300	2.47
古山 立	兵庫県淡路市	210	1.73
久保 紀昭	滋賀県近江八幡市	177	1.45
株式会社岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南1丁目7番1号	150	1.23
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1番38号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	150	1.23
計		8,590	70.83

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、日本バルカー工業株式会社が同社所有の当社普通株式を退職給付信託口へ拠出したためのものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,073,000	12,073	同上
単元未満株式	普通株式 40,500		同上
発行済株式総数	12,127,500		
総株主の議決権		12,073	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐字 大持野58の2	14,000		14,000	0.11
計		14,000		14,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,744	118
当期間における取得自己株式	948	40

(注)当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14,030		14,978	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけ、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、経営環境等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができるとしております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

ず。
上記の基本方針に基づきまして、当期の配当につきましては多額の損失を計上した結果、無配と決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	200	385	231	168	129
最低(円)	99	135	125	68	33

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	67	73	66	59	54	48
最低(円)	58	54	47	47	40	33

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 橋 昇	昭和19年7月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年4月 営業本部機械営業部長 平成10年6月 取締役技術部長 平成16年6月 常務取締役機械環境営業・営業管理担当 平成17年7月 取締役兼執行役員建設機械部長兼品質担当役員 平成18年4月 取締役兼執行役員第三事業部担当第三営業部長 平成19年4月 取締役兼執行役員第三事業部担当第三営業部長兼東京支店長 平成20年4月 取締役兼執行役員第二事業部所管第二営業部長兼営業管理部担当 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	注2	6
専務取締役 兼執行役員	本社工場管掌兼 経営監査部長兼 第四事業部・製 造本部所管兼第 四営業部担当兼 品質保証部長兼 工事部長兼ライ ニングタンク部 長兼品質担当役 員	加 納 静	昭和26年1月26日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 製造部長 平成14年6月 執行役員製造部長 平成16年6月 取締役製造部長 平成17年7月 取締役兼執行役員製造部長 平成19年4月 取締役兼執行役員第四事業部担当第四営業部長兼品質保証部長兼工事部長兼品質担当役員 平成20年4月 取締役兼執行役員第四事業部・製造本部所管兼第四営業部長兼品質保証部長兼工事部長兼ライニングタンク部長兼D S部担当兼品質担当役員 平成20年6月 常務取締役兼執行役員第四事業部・製造本部所管兼第四営業部長兼品質保証部長兼工事部長兼ライニングタンク部長兼D S部担当兼品質担当役員 平成21年4月 専務取締役兼執行役員本社工場管掌兼経営監査部長兼第四事業部・製造本部所管兼第四営業部担当兼品質保証部長兼工事部長兼ライニングタンク部長兼品質担当役員(現任)	注2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 兼執行役員	東京本社管掌兼 第一事業部所管 兼東京支店・名 古屋支店担当	長瀬 隆雄	昭和26年3月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年4月 営業本部東京支店長 平成10年6月 取締役営業本部東京支店長 平成12年4月 常務取締役営業本部東京支店長 平成13年4月 常務取締役営業本部東京支店長兼 環境開発事業部長 平成14年6月 常務取締役営業本部長兼環境開発 事業担当 平成15年6月 専務取締役営業本部長兼環境開発 事業担当 平成16年6月 専務取締役支店・営業所・環境開 発事業担当 平成17年7月 常務取締役機械営業・環境営業・ 営業開発担当 平成18年4月 常務取締役第一事業部兼第二事業 部所管 平成20年4月 常務取締役東京本社管掌兼第一事 業部所管兼東京支店兼名古屋支店 兼営業開発部担当 平成20年6月 常務取締役東京本社管掌兼第一事 業部所管兼東京支店・名古屋支店 担当 平成21年4月 常務取締役兼執行役員東京本社管 掌兼第一事業部所管兼東京支店・ 名古屋支店担当 平成21年6月 専務取締役兼執行役員東京本社管 掌兼第一事業部所管兼東京支店・ 名古屋支店担当(現任)	注2	4
常務取締役 兼執行役員	第三事業部所管 兼鉄構営業部長 兼第三事業部営 業管理室担当	竹中 茂	昭和24年12月28日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年4月 営業本部鉄構営業部長 平成14年6月 執行役員営業本部鉄構営業部長 平成16年6月 取締役鉄構営業部長 平成17年7月 取締役兼執行役員鉄構営業部長 兼営業管理部長 平成18年4月 取締役兼執行役員第二事業部担当 鉄構営業部長兼営業管理部長 平成20年4月 取締役兼執行役員第三事業部・製 造本部所管兼鉄構営業部長兼第三 事業部営業管理室担当 平成21年4月 取締役兼執行役員第三事業部所管 兼鉄構営業部長兼第三事業部営業 管理室担当 平成21年6月 常務取締役兼執行役員第三事業部 所管兼鉄構営業部長兼第三事業部 営業管理室担当(現任)	注2	11
取締役		立石 勲	昭和8年4月8日生	昭和39年8月 立石建設(株)設立代表取締役(現任) 昭和50年12月 立石建設工業(株)代表取締役(現任) 平成6年6月 当社監査役 平成11年6月 取締役副社長 平成12年6月 代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任)	注2	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		立石和民	昭和14年8月31日生	昭和33年4月 昭和39年8月 昭和47年7月 平成17年11月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	宿浦遠洋鮪漁業協同組合 立石建設(株)取締役(現任) 立石建設工業(株)常務取締役 立石建設工業(株)専務取締役 (現任) 当社監査役(非常勤) 当社専務取締役 当社専務取締役東京本社管掌 当社取締役(現任)	注2	
取締役 兼執行役員	東京本社経理部 長兼本社工場経 理担当	若山浩人	昭和39年2月2日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 経理部長 東京本社経理部長兼本社工場経 理担当 取締役兼執行役員東京本社経理部 長兼本社工場経理担当(現任)	注2	3
常勤監査役		神野恭郎	昭和16年10月12日生	昭和41年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年6月	当社入社 技術部長 取締役技術部長 当社取締役退任 株式会社ユニテック顧問 当社常勤監査役(現任)	注3	2
* 監査役		小澤良雄	昭和11年3月15日生	昭和29年4月 平成1年6月 平成7年6月 平成9年10月 平成15年4月 平成19年6月	住友信託銀行株式会社入社 同社取締役不動産営業部長 信泉株式会社代表取締役 株式会社トーザイエンタープライ ズ会長 株式会社小澤良雄事務所設立、代 表取締役(現任) 当社監査役(現任)	注3	
* 監査役		立石英樹	昭和39年1月25日生	昭和63年4月 平成13年9月 平成17年4月 平成19年6月	立石建設株式会社入社 同社経理部課長 同社経理部次長(現任) 当社監査役(現任)	注3	
計							94

- (注) 1 *印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制を導入しております。執行役員(兼務を含む)は下記の11名で構成されております。

専務取締役兼執行役員	本社工場管掌兼経営監査部長兼第四事業部・製造本部所管兼 第四営業部担当兼品質保証部長兼工事部長兼ライニングタン ク部長兼品質担当役員	加納 静
専務取締役兼執行役員	東京本社管掌兼第一事業部所管兼東京支店・名古屋支店担当	長瀬 隆雄
常務取締役兼執行役員	第三事業部所管兼鉄構営業部長兼第三事業部営業管理室担当	竹中 茂
取締役兼執行役員	東京本社経理部長兼本社工場経理担当	若山 浩人
執行役員	第三事業部第三営業部長兼大阪営業所担当兼広島営業所長	佐竹 武信
執行役員	東京本社総務部長兼本社工場総務担当	中野 爽明
執行役員	第一事業部東京支店長	北川 満平
執行役員	第四事業部第四営業部長	矢野 雅敏
執行役員	東京本社購買部長兼本社工場購買担当	野村 好一
執行役員	製造部長兼経営監査部	林 直樹
執行役員	技術部長	田中 務

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策実施状況は、時代の変化・諸環境の変化に対応した積極的な経営で社会の発展に貢献するという経営理念を実現する為に、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことでコーポレート・ガバナンスが有効に機能していくことが重要な課題のひとつと位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

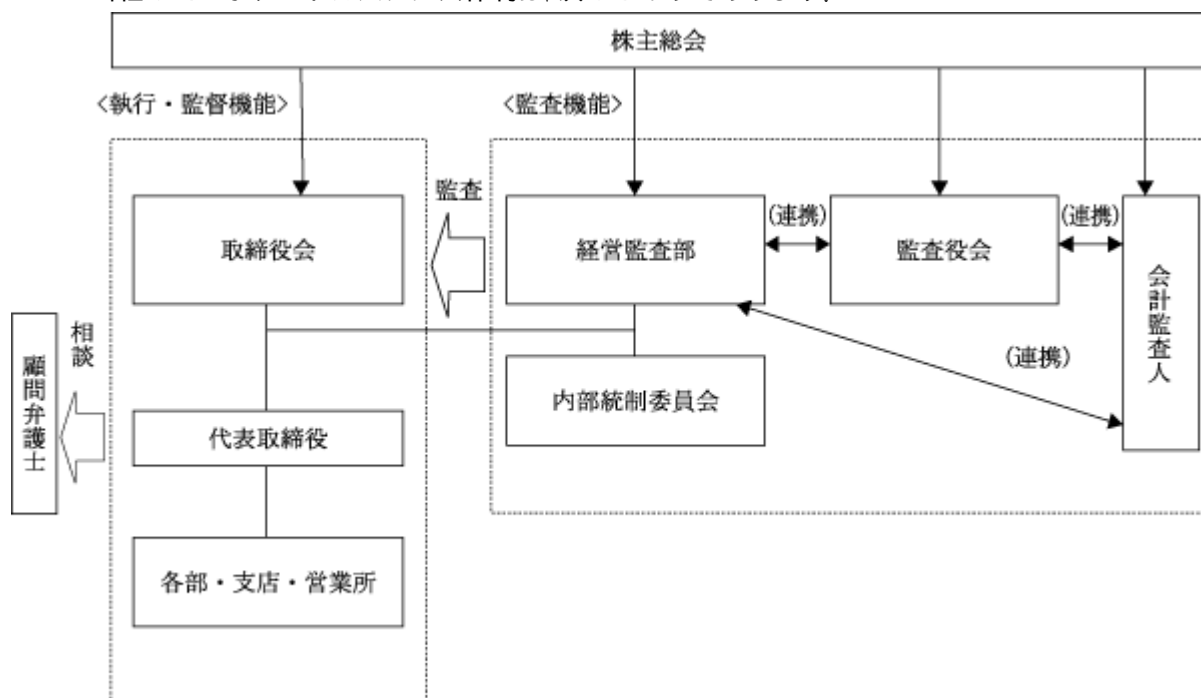
当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、執行役員制度を平成14年6月より導入しており、経営体制（提出日現在）は、取締役7名、執行役員11名（内、取締役兼務者4名）監査役3名（内、社外監査役2名）であります。

また、経営監視については、当社の事業に精通した常勤監査役1名および社外監査役2名が、独立した立場、株主の視点で行っております。

なお、平成18年5月の会社法施行に伴い、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。この基本方針に基づき、業務の適正を確保するための体制整備（規定の作成・改正）に努めております。

また、平成18年6月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適用し、内部統制報告書の作成および会計監査人の監査証明を受けるための体制を整備運用しております。

当社のコーポレートガバナンス体制は、次のとおりであります。



なお、第78期事業年度は、取締役会を8回開催し、当社の業務執行を決定してまいりました。

監査役会は、9回開催され、監査方針および監査計画など協議・決定してまいりました。

また、各監査役は、取締役会など重要な会議に出席することで、取締役会の業務執行を監査してまいりました。

会計監査については公認会計士伊藤満邦事務所及び公認会計士増田仁視事務所に依頼し、年間を通じて会計監査を受けております。

なお、当社の役員の員数は、取締役は15名以内、監査役は5名以内と定め、その選任方法は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 9名 35,795千円 (うち社外取締役 1名 450千円)
監査役の年間報酬総額 3名 7,198千円 (うち社外監査役 2名 1,888千円)
(注) 当期中の退任取締役2名(うち社外取締役1名)に対する報酬を含んでおりません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査につきましては、経営監査部と内部統制委員会が経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討、評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案等を通じて会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図り、もって社業の発展に寄与することを目的とし、内部監査を実施しております。

監査役会につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役2名により構成されており、監査役会で定めた監査の方針等に基づき監査を実施しております。

具体的な手続きといたしましては、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧及び本社と主要な事業所における業務及び財産の調査等を実施しております。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしております。

さらに監査役は会計監査人との間で定期的に意見・情報交換を実施することにより、有効かつ効率的な監査が可能な体制を築いております。

社外監査役と提出会社との関係

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
小澤良雄				
	責任限定契約の内容の概要			
	当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。			
氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
立石英樹				
	責任限定契約の内容の概要			
	当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。			

リスクの管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会（リスク管理委員会）にて各種のリスクを抽出して評価分析、対策の立案を行っております。

また、これらの情報を各部門と共有していくことにより、リスクの発生の未然防止に努めています。

リスクが顕在化した場合は、内部統制委員会のもとで、総務部が現場第一線からの情報を受け、現場との連携や必要に応じて対策本部を設置するなど、適切な対応により問題の早期解決を図るとともに、各部門に情報を提供するものとしております。

重大なリスクについては、取締役会に随時報告するとともに、各部門、現場の第一線に対応を指示するものとしております。

会計監査の状況

ア 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査事務所名

伊藤満邦	公認会計士伊藤満邦事務所
増田仁視	公認会計士増田仁視事務所

イ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名
その他	7名

ウ 監査の審査体制

監査の審査体制については、日本公認会計士協会が定める「監査意見表明のための委託審査要領」に基づき、審査担当監査法人による審査を受けております。

エ 会計監査人の責任免除

当社は、平成21年6月26日開催の第78期定時株主総会において、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定める定款変更案を付議しております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨と定款に定めております。

イ 中間配当に関し、株主へ安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨定款に定めております。

ウ 会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		9,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士伊藤満邦及び公認会計士増田仁視の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,623	1,556,369
受取手形	*2, *3 357,726	*2, *3 513,972
売掛金	*2 1,189,471	*2 822,966
製品	89,036	-
商品及び製品	-	101,613
原材料	215,294	-
仕掛品	944,435	1,471,060
原材料及び貯蔵品	-	245,276
前払費用	9,126	7,703
未収入金	13,355	5,300
未収還付法人税等	10,111	4,038
未収消費税等	-	25,795
その他	4,284	*2 5,826
貸倒引当金	20,948	18,706
流動資産合計	4,379,516	4,741,216
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	638,695	651,011
構築物（純額）	30,276	27,881
機械及び装置（純額）	108,580	187,736
車両運搬具（純額）	5,266	4,204
工具、器具及び備品（純額）	14,195	14,401
土地	652,603	652,603
建設仮勘定	64,894	5,619
有形固定資産合計	*1 1,514,512	*1 1,543,457
無形固定資産		
借地権	4,600	4,600
ソフトウェア	1,006	618
電話加入権	123	123
無形固定資産合計	5,729	5,341
投資その他の資産		
投資有価証券	70,474	56,372
出資金	2,050	2,050
破産更生債権等	8,387	8,653
長期前払費用	8	833
長期預金	100,000	100,000
会員権	10,170	4,270
その他	10,225	11,180
貸倒引当金	8,387	8,653
投資その他の資産合計	192,929	174,705
固定資産合計	1,713,171	1,723,504
資産合計	6,092,687	6,464,721

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	810,818	908,570
買掛金	* ₂ 768,892	* ₂ 348,255
短期借入金	* ₁ 1,575,000	* ₁ 1,505,000
1年内返済予定の長期借入金	* ₁ 367,478	* ₁ 613,260
未払費用	* ₂ 70,904	* ₂ 62,381
未払法人税等	72	1,740
未払消費税等	10,352	-
前受金	216,913	613,098
預り金	4,784	4,263
1年内返還予定の預り保証金	29,033	29,033
賞与引当金	49,537	34,614
設備関係支払手形	2,542	61,059
その他	3,816	6,996
流動負債合計	3,910,145	4,188,272
固定負債		
長期借入金	* ₁ 179,178	* ₁ 538,129
繰延税金負債	992	-
退職給付引当金	212,211	218,467
長期預り保証金	355,920	326,887
固定負債合計	748,302	1,083,483
負債合計	4,658,447	5,271,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金	1,352	1,352
資本剰余金合計	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金	96,300	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	35,320	34,463
別途積立金	505,650	505,650
繰越利益剰余金	176,145	54,308
利益剰余金合計	828,415	600,204
自己株式	1,591	1,710
株主資本合計	1,434,551	1,206,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311	13,257
評価・換算差額等合計	311	13,257
純資産合計	1,434,240	1,192,964
負債純資産合計	6,092,687	6,464,721

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	* ₁ 4,651,985	* ₁ 4,132,798
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	83,837	89,036
当期商品及び製品仕入高	750	-
他勘定受入高	* ₂ 6,413	-
当期製品製造原価	* ₁ 4,019,141	* ₁ 3,696,693
合計	4,110,142	3,785,729
商品及び製品期末たな卸高	89,036	101,613
売上原価合計	4,021,106	3,684,116
売上総利益	630,879	448,681
販売費及び一般管理費		
運賃	23,155	20,809
販売手数料	1,095	480
旅費及び通信費	39,289	42,263
役員報酬	48,480	42,993
給料及び手当	183,305	197,459
賞与引当金繰入額	12,953	9,806
福利厚生費	52,987	9,277
法定福利費	-	31,285
退職給付費用	-	10,623
租税公課・組合費	23,587	-
租税公課	-	22,235
諸会費	-	5,533
賃借料	37,177	33,733
交際費	5,682	3,728
減価償却費	7,962	33,426
見積調査費	74,478	52,252
その他	65,068	82,343
販売費及び一般管理費合計	575,221	598,254
営業利益又は営業損失()	55,657	149,572
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,258	-
受取利息	-	3,814
受取配当金	-	1,038
保証債務取崩益	98	93
作業くず売却益	7,310	4,842
債務勘定整理益	-	7,580
雑収入	1,831	4,834
営業外収益合計	14,498	22,204
営業外費用		
支払利息	36,631	41,147
手形売却損	688	758
雑損失	17	152
営業外費用合計	37,337	42,058
経常利益又は経常損失()	32,818	169,426

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	* ₃ 44	-
投資有価証券売却益	24,758	-
貸倒引当金戻入額	14,469	1,975
特別利益合計	39,271	1,975
特別損失		
有形固定資産売却損	* ₄ 97	-
有形固定資産除却損	* ₅ 4,224	* ₅ 12,267
投資有価証券評価損	-	10,238
会員権評価損	-	5,900
役員退職慰労金	24,181	-
前期損益修正損	-	* ₆ 79
特別損失合計	28,503	28,485
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	43,586	195,936
法人税、住民税及び事業税	11,377	1,986
過年度法人税等	2,108	-
法人税等合計	13,485	1,986
当期純利益又は当期純損失 ()	30,101	197,923

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,524,523	61.8	2,586,779	59.6
労務費	* 1	636,676	15.6	634,176	14.6
経費	* 2	919,762	22.5	1,118,349	25.7
当期総製造費用		4,080,962	100.0	4,339,305	100.0
仕掛品期首たな卸高		975,187		944,435	
合計		5,056,150		5,283,741	
仕掛品期末たな卸高		944,435		1,471,060	
他勘定振替高	* 3	92,573		115,987	
当期製品製造原価		4,019,141		3,696,693	

(注) * 1 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、前事業年度36,584千円、当事業年度24,807千円であります。

* 2 経費中の主なものの内訳

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	569,644	694,036
減価償却費	49,623	63,774
租税公課	25,880	20,882
運賃	56,883	91,438
電力料	39,075	43,138
機械等賃料	27,555	15,082

* 3 他勘定振替高の主なものの内訳

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
販売費及び一般管理費	86,210	64,065

(原価計算の方法)

破碎粉碎機、ライニング製品(配管)及び工作機械は製品別・部門別総合原価計算法、その他は個別原価計算法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	606,375	606,375
当期末残高	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
資本剰余金合計		
前期末残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	92,600	96,300
当期変動額		
利益準備金の積立	3,700	3,100
当期変動額合計	3,700	3,100
当期末残高	96,300	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	36,183	35,320
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	863	856
当期変動額合計	863	856
当期末残高	35,320	34,463
別途積立金		
前期末残高	505,650	505,650
当期末残高	505,650	505,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	185,234	176,145
当期変動額		
剰余金の配当	36,352	30,288
利益準備金の積立	3,700	3,100
当期純利益又は当期純損失()	30,101	197,923
固定資産圧縮積立金の取崩	863	856
当期変動額合計	9,088	230,454
当期末残高	176,145	54,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	834,667	828,415
当期変動額		
剰余金の配当	36,352	30,288
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	30,101	197,923
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	6,251	228,211
当期末残高	828,415	600,204
自己株式		
前期末残高	1,366	1,591
当期変動額		
自己株式の取得	225	118
当期変動額合計	225	118
当期末残高	1,591	1,710
株主資本合計		
前期末残高	1,441,028	1,434,551
当期変動額		
剰余金の配当	36,352	30,288
当期純利益又は当期純損失()	30,101	197,923
自己株式の取得	225	118
当期変動額合計	6,476	228,329
当期末残高	1,434,551	1,206,222
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,847	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,158	12,946
当期変動額合計	56,158	12,946
当期末残高	311	13,257
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,847	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,158	12,946
当期変動額合計	56,158	12,946
当期末残高	311	13,257
純資産合計		
前期末残高	1,496,875	1,434,240
当期変動額		
剰余金の配当	36,352	30,288
当期純利益又は当期純損失()	30,101	197,923
自己株式の取得	225	118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,158	12,946
当期変動額合計	62,635	241,275
当期末残高	1,434,240	1,192,964

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	43,586	195,936
減価償却費	57,585	97,280
賞与引当金の増減額(は減少)	4,431	14,923
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,880	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,608	6,255
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,469	1,975
受取利息及び受取配当金	5,258	4,852
支払利息	36,631	41,147
有形固定資産売却益	44	-
有形固定資産売却損	97	-
有形固定資産除却損	4,224	12,267
投資有価証券売却損益(は益)	24,758	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,238
会員権評価損	-	5,900
売上債権の増減額(は増加)	44,782	606,444
たな卸資産の増減額(は増加)	24,602	569,070
仕入債務の増減額(は減少)	28,603	322,884
未払消費税等の増減額(は減少)	11,380	10,352
未収消費税等の増減額(は増加)	-	25,795
その他	6,570	15,818
小計	101,229	382,075
利息及び配当金の受取額	5,258	4,852
利息の支払額	38,568	41,025
法人税等の支払額	61,642	6,126
法人税等の還付額	-	10,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,277	414,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,711	100,686
有形固定資産の取得による支出	160,118	60,937
有形固定資産の売却による収入	140	285
投資有価証券の取得による支出	-	10,075
投資有価証券の売却による収入	30,291	-
貸付けによる支出	-	1,948
貸付金の回収による収入	-	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,398	172,971

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	156,886	1,250,000
長期借入金の返済による支出	309,160	645,267
自己株式の取得による支出	225	118
配当金の支払額	36,352	30,288
長期預り保証金等長期債務の支払による支出	29,033	29,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,884	445,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	372,005	141,940
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,706	886,700
現金及び現金同等物の期末残高	886,700	744,759

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 プラント等受注品 個別法による原価法 部品 移動平均法による原価法 その他 個別法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品及び原材料 移動平均法・個別法</p> <p>(2) 仕掛品 プラント等受注品 個別法 部品 移動平均法 その他 最終仕入原価法・個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ・平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これにより、当社の機械及び装置については、耐用年数の見直しを行い、従来、耐用年数を10~13年としておりましたが、当事業年度より7~10年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ8,241千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年 3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、売上原価として計上していた賃貸不動産及びゴルフ練習場に係るすべての原価(減価償却費、給料手当、租税公課(固定資産税)、水道光熱費等の諸経費他)を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更により従来の方法と比較して、売上原価は50,187千円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、営業損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は従来支出時の費用として計上しておりましたが、期間損益の適正化を図るため、中間会計期間において内規に基づく要支給額を計上する方法に変更しました。この変更により当中間期発生額 4,823 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額 79,739 千円は特別損失に計上しております。 しかし、更なる企業体質強化を図る目的から、平成20年3月25日開催の取締役会において役員の退職慰労金贈呈に関する内規を廃止し、役員は同日付で当社が有する役員退職債務(見込額)について全額放棄いたしました。 この変更がなかった場合、販売費及び一般管理費に計上した当中間期発生額 4,823 千円及び特別損失に計上した過年度発生額 55,558 千円は発生しないことになり、当中間財務諸表の営業利益及び経常利益は 4,823 千円多く、税引前中間純損失及び中間純損失は 60,381 千円少なく計上されることとなります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>* 1 (イ) 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、2,892,199千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,353,895千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">272,748千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,135,120千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,191千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97,244千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">342,438千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,178千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,575,000千円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。 内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">205,520千円</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">うち</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">105,219千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29,146千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">29,146千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572,127千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">88,843千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">806,794千円</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">223,209千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額147,744千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置37,636千円、土地9,158千円)が控除されております。</p>	建物	1,353,895千円	構築物	272,748千円	機械及び装置	1,135,120千円	車両運搬具	33,191千円	工具、器具及び備品	97,244千円	1年内返済予定の長期借入金	342,438千円	長期借入金	179,178千円	短期借入金	1,575,000千円	建物	205,520千円	うち				工場財団	105,219千円	機械及び装置	29,146千円	"	29,146千円	土地	572,127千円	"	88,843千円	計	806,794千円	計	223,209千円	<p>* 1 (イ) 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、2,840,932千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,398,011千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">275,284千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,055,607千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,603千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">81,425千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">588,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">519,329千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,505,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">60,101千円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。 内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">194,556千円</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">うち</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">97,702千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,388千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,388千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572,127千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">88,843千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">795,072千円</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">214,934千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。</p>	建物	1,398,011千円	構築物	275,284千円	機械及び装置	1,055,607千円	車両運搬具	30,603千円	工具、器具及び備品	81,425千円	1年内返済予定の長期借入金	588,300千円	長期借入金	519,329千円	短期借入金	1,505,000千円	割引手形	60,101千円	建物	194,556千円	うち				工場財団	97,702千円	機械及び装置	28,388千円	"	28,388千円	土地	572,127千円	"	88,843千円	計	795,072千円	計	214,934千円
建物	1,353,895千円																																																																										
構築物	272,748千円																																																																										
機械及び装置	1,135,120千円																																																																										
車両運搬具	33,191千円																																																																										
工具、器具及び備品	97,244千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	342,438千円																																																																										
長期借入金	179,178千円																																																																										
短期借入金	1,575,000千円																																																																										
建物	205,520千円	うち																																																																									
		工場財団	105,219千円																																																																								
機械及び装置	29,146千円	"	29,146千円																																																																								
土地	572,127千円	"	88,843千円																																																																								
計	806,794千円	計	223,209千円																																																																								
建物	1,398,011千円																																																																										
構築物	275,284千円																																																																										
機械及び装置	1,055,607千円																																																																										
車両運搬具	30,603千円																																																																										
工具、器具及び備品	81,425千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	588,300千円																																																																										
長期借入金	519,329千円																																																																										
短期借入金	1,505,000千円																																																																										
割引手形	60,101千円																																																																										
建物	194,556千円	うち																																																																									
		工場財団	97,702千円																																																																								
機械及び装置	28,388千円	"	28,388千円																																																																								
土地	572,127千円	"	88,843千円																																																																								
計	795,072千円	計	214,934千円																																																																								
<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">134,544千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,999千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,485千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,029千円</td> </tr> </table>	売掛金	134,544千円	受取手形	18,999千円	買掛金	18,485千円	未払費用	6,029千円	<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">71,141千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,593千円</td> </tr> <tr> <td>立替金(流動資産・その他)</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,469千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,110千円</td> </tr> </table>	売掛金	71,141千円	受取手形	28,593千円	立替金(流動資産・その他)	32千円	買掛金	3,469千円	未払費用	3,110千円																																																								
売掛金	134,544千円																																																																										
受取手形	18,999千円																																																																										
買掛金	18,485千円																																																																										
未払費用	6,029千円																																																																										
売掛金	71,141千円																																																																										
受取手形	28,593千円																																																																										
立替金(流動資産・その他)	32千円																																																																										
買掛金	3,469千円																																																																										
未払費用	3,110千円																																																																										
<p>* 3 受取手形割引高 10,000千円 受取手形裏書譲渡高 29,470千円</p>	<p>* 3 受取手形割引高 60,101千円 受取手形裏書譲渡高 20,000千円</p>																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 232,002千円 関係会社よりの仕入高 136,752千円 関係会社よりの機械設備賃借料 22,967千円	* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 543,593千円 関係会社よりの仕入高 81,561千円 関係会社よりの機械設備賃借料 11,850千円
* 2 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。 固定資産(機械及び装置) 6,413千円	
* 3 有形固定資産売却益の内訳 車両運搬具 44千円	
* 4 有形固定資産売却損の内訳 車両運搬具 97千円	
* 5 有形固定資産除却損の内訳 建物 4,177千円 車両運搬具 33千円 工具器具及び備品 14千円 計 4,224千円	* 5 有形固定資産除却損の内訳 機械及び装置 10,961千円 工具、器具及び備品 1,305千円 計 12,267千円
	* 6 前期損益修正損の内訳 過年度建物減価償却費 79千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500			12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,933	2,353		12,286

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,353株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,352	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	30,288	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500			12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,286	1,744		14,030

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,744株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,288	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,567,623千円	現金及び預金	1,556,369千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,923千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	231,609千円
短期借入金(当座借越)	550,000千円	短期借入金(当座借越)	580,000千円
現金及び現金同等物	<u>886,700千円</u>	現金及び現金同等物	<u>744,759千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両	備品	合計
取得価額相当額	4,761千円	23,920千円	28,681千円
減価償却累計額 相当額	4,761千円	22,587千円	27,349千円
期末残高相当額	千円	1,332千円	1,332千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	1,385千円	千円	1,385千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	5,222千円		
減価償却費相当額	4,893千円		
支払利息相当額	86千円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2 貸手側			
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	442,849千円	21,883千円	464,733千円
期末残高	355,689千円	1,550千円	357,240千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	27,681千円	331,265千円	358,947千円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	29,033千円		
減価償却費	14,723千円		
受取利息相当額	1,459千円		
(4) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
オペレーティング・リース取引			
貸手側			
	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	26,019千円	303,566千円	329,586千円

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	備品	合計	
取得価額相当額	11,420千円	11,420千円	
減価償却累計額 相当額	11,420千円	11,420千円	
期末残高相当額	千円	千円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
該当事項はありません。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,393千円		
減価償却費相当額	1,332千円		
支払利息相当額	8千円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2 貸手側			
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	457,247千円	22,068千円	479,315千円
期末残高	341,292千円	1,365千円	342,658千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	27,789千円	303,476千円	331,265千円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	29,033千円		
減価償却費	14,582千円		
受取利息相当額	1,351千円		
(4) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
オペレーティング・リース取引			
貸手側			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	24,992千円	266,583千円	291,575千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	16,543	23,105	6,561
2 債券			
3 その他	2,020	2,333	313
小計	18,564	25,439	6,874
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	50,029	43,835	6,193
2 債券			
3 その他			
小計	50,029	43,835	6,193
合計	68,593	69,274	681

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,450	24,758	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200
計	1,200

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式			
2 債券			
3 その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	66,408	53,642	12,766
2 債券			
3 その他	2,020	1,529	491
小計	68,429	55,172	13,257
合計	68,429	55,172	13,257

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,238千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200
計	1,200

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当事業年度において、当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は第41期より従来の退職年金制度に替えて、適格退職年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は第41期より従来の退職年金制度に替えて、適格退職年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">333,989千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,576千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">75,201千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">212,211千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	333,989千円	年金資産	46,576千円	会計基準変更時差異の未処理額	75,201千円	退職給付引当金	212,211千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">287,283千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,357千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">64,458千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">218,467千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	287,283千円	年金資産	4,357千円	会計基準変更時差異の未処理額	64,458千円	退職給付引当金	218,467千円
退職給付債務	333,989千円																
年金資産	46,576千円																
会計基準変更時差異の未処理額	75,201千円																
退職給付引当金	212,211千円																
退職給付債務	287,283千円																
年金資産	4,357千円																
会計基準変更時差異の未処理額	64,458千円																
退職給付引当金	218,467千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,767千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,743千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	45,767千円	期待運用収益		会計基準変更時差異費用処理額	10,743千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,316千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,743千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	36,316千円	期待運用収益		会計基準変更時差異費用処理額	10,743千円				
退職給付費用	45,767千円																
期待運用収益																	
会計基準変更時差異費用処理額	10,743千円																
退職給付費用	36,316千円																
期待運用収益																	
会計基準変更時差異費用処理額	10,743千円																
<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	期待運用収益率	%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	期待運用収益率	%	会計基準変更時差異の処理年数	15年								
期待運用収益率	%																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																
期待運用収益率	%																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前](#) [次](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,716千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,079千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">46,240千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">7,780千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,246千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,460千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15,112千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">20,539千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,846千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178,714千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,364千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23,364千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992千円</td></tr> </table>	未払事業税	57千円	賞与引当金	19,716千円	貸倒引当金	3,079千円	たな卸資産	46,240千円	貸倒損失	7,780千円	減価償却	1,246千円	退職給付引当金	84,460千円	投資有価証券	15,112千円	会員権	20,539千円	その他	3,846千円	評価性引当額	178,714千円	繰延税金資産合計	23,364千円	固定資産圧縮積立金	23,364千円	その他有価証券評価差額金	992千円	繰延税金負債合計	24,356千円	繰延税金負債の純額	992千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">733千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,776千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,592千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">78,746千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">7,780千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,434千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,949千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,187千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">22,888千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,816千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">216,108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,797千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22,797千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	733千円	賞与引当金	13,776千円	貸倒引当金	3,592千円	たな卸資産	78,746千円	貸倒損失	7,780千円	減価償却費	1,434千円	退職給付引当金	86,949千円	投資有価証券	19,187千円	会員権	22,888千円	その他	3,816千円	評価性引当額	216,108千円	繰延税金資産合計	22,797千円	固定資産圧縮積立金	22,797千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債合計	22,797千円	繰延税金負債の純額	千円
未払事業税	57千円																																																																
賞与引当金	19,716千円																																																																
貸倒引当金	3,079千円																																																																
たな卸資産	46,240千円																																																																
貸倒損失	7,780千円																																																																
減価償却	1,246千円																																																																
退職給付引当金	84,460千円																																																																
投資有価証券	15,112千円																																																																
会員権	20,539千円																																																																
その他	3,846千円																																																																
評価性引当額	178,714千円																																																																
繰延税金資産合計	23,364千円																																																																
固定資産圧縮積立金	23,364千円																																																																
その他有価証券評価差額金	992千円																																																																
繰延税金負債合計	24,356千円																																																																
繰延税金負債の純額	992千円																																																																
未払事業税	733千円																																																																
賞与引当金	13,776千円																																																																
貸倒引当金	3,592千円																																																																
たな卸資産	78,746千円																																																																
貸倒損失	7,780千円																																																																
減価償却費	1,434千円																																																																
退職給付引当金	86,949千円																																																																
投資有価証券	19,187千円																																																																
会員権	22,888千円																																																																
その他	3,816千円																																																																
評価性引当額	216,108千円																																																																
繰延税金資産合計	22,797千円																																																																
固定資産圧縮積立金	22,797千円																																																																
その他有価証券評価差額金	千円																																																																
繰延税金負債合計	22,797千円																																																																
繰延税金負債の純額	千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.0 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	11.0 %	住民税均等割	4.5 %	評価性引当額	24.7 %	その他	0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は税引前当期純損失であるため、法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	39.8 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	11.0 %																																																																
住民税均等割	4.5 %																																																																
評価性引当額	24.7 %																																																																
その他	0.2 %																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9 %																																																																

(持分法損益等)

持分法損益等については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	立石建設工業株式会社	東京都世田谷区	70,000	砂利、砂、碎石、再生碎石・再生コンクリート生産販売	直接(32.98) 間接(3.12)	兼任2名	工事等の仕入	建設工事・破砕機用消耗部品他	1,022	買掛金	181
							工事等の請負	建設工事・破砕機用消耗部品他	42,560	売掛金 受取手形	11,588 18,999

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本バルカー工業株式会社	東京都品川区	13,850,538	工業用シール製品製造、販売	直接(16.81) 間接()	無	日本バルカー工業(株)の製品の購入	材料の購入	135,729	買掛金	18,304
							加工、工事等の請負	ライニング加工請負	189,441	売掛金	122,955
							機械設備の賃借	ライニング機械等設備の賃借	22,967	未払費用	6,029
							購入	シートライニング生産設備	64,894		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 材料等の購入、工事等の請負価格及び機械等設備の賃借料については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3 生産設備の購入価格については、取引実勢等に基づいて決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の親会社	立石建設株式会社	東京都世田谷区	360,000	建築・土木工事の設計、請負施工、道路舗装工事の請負施工	立石 勲(0.50) 立石建設(株)直接() 間接()	兼任2名	工事等仕入	建設工事他	1,500	買掛金	1,575
							賃借	東京支店及び社宅家賃	5,671		
							工事等の請負	建設工事他	1,924	売掛金 受取手形	54,117 199
							購入	不動産	53,369		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3 不動産の購入価格については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	バルカー・ハイパフォーマンス・ボリマーズ株式会社(日本バルカー工業株式会社の子会社)	東京都品川区	310,000	合成樹脂、ゴム、エラストマー、金属その他の素材を主要材料または補助材料とする物品の設計、製造、加工、販売	直接() 間接()	無	加工、工事等の請負	ライニング加工請負	817,839	売掛金	82,893

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社バルカーエスイーエス(日本バルカー工業株式会社の子会社)	千葉県市原市	30,000	シール材料、配管材料、潤滑、しゅう動材料、樹脂エラストマー材料販売及び工事	直接() 間接()	無	加工、工事等の請負	ライニング配管製造請負	9,703	売掛金	9,227

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	立石建設工業株 式会社	東京都 世田谷区	70,000	砂利、砂、砕 石、再生砕 石・再生コ ンクリート 生産販売	直接 32.97 間接 3.12	工事等の仕入 及び請負 役員の兼任	建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	3,618	買掛金	3,469
							建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	50,056	売掛金 受取手形	7,032 28,593

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 立石建設工業株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本バルカー工 業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シー ル製品製 造、販売	直接 16.80 間接 -	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	77,942	-	-
							ライニング 加工請負	493,537	売掛金	64,109
							ライニング 機械等設備 の賃借	11,850	未払費用	3,110

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の親会社及び子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の親会社	立石建設 株式会社 (立石建設工業 株式会社の親会 社)	東京都 世田谷区	360,000	建築・土木 工事の設 計、請負施 工、道路舗 装工事の請 負施工	立石 勲 0.50 直接 - 間接 -	建物の賃借 工事等の 請負 役員の兼任	東京支店 及び社宅 の賃借	4,671	-	-
							建設工事他	500	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 立石建設株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	バルカー・ハイ パフォーマンス ・ポリマーズ株 式会社 (日本バルカー 工業株式会社の 子会社)	東京都 品川区	310,000	合成樹脂、 ゴム、エラ ストマー、 金属その他 の素材を主 要原料また は補助材料 とする部品 の設計、製 造、加工、販 売	直接 - 間接 -	加工請負 材料仕入	ライニング 加工請負	185,743	売掛金	8,268
							ライニング 材料仕入	59,811	買掛金	16,737

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーエスイーエ ス (日本バルカー 工業株式会社の 子会社)	千葉県 市原市	30,000	シール材 料、配管材 料、潤滑、 しゅう動材 料、樹脂エ ラストマー 材料販売及 び工事	直接 - 間接 -	製造の請負	ライニング 配管製造 の請負	80,867	売掛金	9,281

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーテクノ (日本バルカー 工業株式会社の 子会社)	東京都 台東区	30,000	プラント・ 機器関連製 品販売	直接 - 間接 -	製造の請負 材料仕入	ライニング 配管製造請負	35,286	売掛金	11,176
							ライニング 材料仕入	1,302	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バン ス (日本バルカー 工業株式会社の 子会社)	東京都 町田市	60,000	機能性樹脂 製品製造	直接 - 間接 -	材料仕入	ライニング 材料仕入	25,305	買掛金	247

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

ます。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	118.38円	98.48円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	2.48円	16.33円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	1,434,240	1,192,964
普通株式に係る純資産額(千円)	1,434,240	1,192,964
普通株式の発行済株式数(千株)	12,127	12,127
普通株式の自己株式数(千株)	12	14
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,115	12,113

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	30,101	197,923
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失()(千円)	30,101	197,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,116	12,114

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) 大垣共立銀行	38,000	17,176
		(株) 愛知銀行	1,963	13,328
		(株) 十六銀行	20,000	6,560
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	6,188
		(株) 岐阜銀行	114,500	4,351
		(株) 第三銀行	10,000	2,930
		オカダアイヨン (株)	10,000	1,870
		(株) 栗本鐵工所	21,000	1,239
		郷機械鋼業 (株)	20	1,000
		財形住宅金融 (株)	1	200
		その他2銘柄	281	
計		228,765	54,842	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ニッセイ日本株グロースオープン	2,000,000	949
		ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	1,249,115	579
計		3,249,115	1,529	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,992,591	56,431		2,049,022	1,398,011	44,036	651,011
構築物	303,025	140		303,165	275,284	2,535	27,881
機械及び装置	1,243,700	130,226	130,583	1,243,343	1,055,607	40,108	187,736
車両及び運搬具	38,457	2,065	5,714	34,808	30,603	2,841	4,204
工具、器具及び 備品	111,439	8,802	24,415	95,826	81,425	7,290	14,401
土地	652,603			652,603			652,603
建設仮勘定	64,894	5,619	64,894	5,619			5,619
有形固定資産計	4,406,712	203,284	225,606	4,384,389	2,840,932	96,812	1,543,457
無形固定資産							
借地権				4,600			4,600
ソフトウェア				2,877	2,259	388	618
電話加入権				123			123
無形固定資産計				7,600	2,259	388	5,341
長期前払費用	2,535	833	2,436	932	99	8	833
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場	ライニングタンク工場改修	56,081千円
機械及び装置	本社工場	橋梁波形鋼板溶接システム	42,907千円
	本社工場	レーザー切断機	57,932千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	レーザー切断機	56,890千円
	本社工場	コアロックアウトマシーン	31,366千円

3 有形固定資産の取得原価から、圧縮記帳額145,862千円が控除されております。

建物	86,670千円	構築物	14,278千円
機械及び装置	35,754千円	土地	9,158千円

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,575,000	1,505,000	1.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	367,478	613,260	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	179,178	538,129	1.41	平成21年4月から 平成25年10月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,121,656	2,656,389		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当事業年度においてリース債務は存在しておりませんので、リース債務に係る「平均利率」は記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	342,500	119,975	52,466	23,188

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,335	4,495		6,471	27,359
賞与引当金	49,537	34,614	49,537		34,614

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収347千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替え6,123千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,774
預金の種類	
当座預金	154,333
普通預金	38,652
定期預金	1,361,609
小計	1,554,595
計	1,556,369

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本スクリーン製造 (株)	76,287
(株) ピーエス三菱	53,722
三井住友建設 (株)	34,795
ラサ工業 (株)	31,395
立石建設工業 (株)	28,593
その他	289,179
計	513,972

ロ 受取手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	57,887
5月	138,075
6月	164,580
7月	124,187
8月	26,727
9月	2,514
計	513,972

八 受取手形割引高の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	60,101
計	60,101

二 受取手形裏書譲渡高の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月	20,000
計	20,000

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知県刈谷市役所	94,804
前田建設工業(株)	69,950
日本バルカー工業(株)	64,109
(株)スズムラ	57,105
名古屋市上下水道局	49,434
その他	487,563
計	822,966

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,189,471	4,340,021	4,706,527	822,966	85.1	84.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
シングルトルジョークラッシャー	84,960
インパクトクラッシャー	16,653
計	101,613

仕掛品

品名	金額(千円)
破碎粉碎機	326,308
橋梁鉄構及び水処理装置	897,154
その他の機械	155,577
部品修理、その他	46,856
ライニング製品	10,904
環境装置	29,262
液晶関連装置	4,995
計	1,471,060

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
各種鋼材	30,728
電動機類・油圧ポンプ類	2,251
ベアリング	16,186
購入部品・その他	48,522
ライニング材	147,587
計	245,276

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) テクノタジマ	140,400
(株) 大垣塗工	38,246
内田造船 (株)	32,211
泉州工機 (株)	31,998
細井鐵司 (株)	30,400
その他	635,312
計	908,570

ロ 支払手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	231,830
5月	213,590
6月	164,688
7月	250,208
8月	36,677
9月	11,573
計	908,570

ハ 設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
吉安商事 (株)	61,059
計	61,059

ニ 設備関係支払手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	231
7月	60,828
計	61,059

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 杉山製作所	31,260
(株) テクノス	26,423
(株) テクノタジマ	22,258
クリヤマ (株)	19,599
バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ (株)	16,737
その他	231,977
計	348,255

前受金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友建設 (株)	209,430
(株) ピーエス三菱	145,889
ピーシー橋梁 (株)	64,637
大垣土木事務所	64,270
古川土木事務所	42,850
その他	86,021
計	613,098

長期預り保証金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 義津屋	319,587
その他	7,300
計	326,887

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	693,517	1,218,813	858,634	1,361,831
税引前 四半期純利益金額 又は税引前 四半期純損失金額() (千円)	3,581	23,777	125,183	90,948
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額() (千円)	4,283	9,865	112,689	90,814
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額() (千円)	0.35	0.81	9.30	7.49

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	特典なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第77期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年11月20日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書			
	第78期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 東海財務局長に提出
	第78期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出
	第78期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社郷鉄工所
取締役会 御中

公認会計士伊藤満邦事務所

公認会計士 伊 藤 満 邦

公認会計士増田仁視事務所

公認会計士 増 田 仁 視

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社郷鉄工所
取締役会 御中

公認会計士伊藤満邦事務所

公認会計士 伊 藤 満 邦

公認会計士増田仁視事務所

公認会計士 増 田 仁 視

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社郷鉄工所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社郷鉄工所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。